

【ご参考】第49期(令和4年度)地方公務員人事管理研究会

例会実施テーマ・開催日程

第1回 令和4年7月11日(月) 日本経営協会内専用教室及びオンライン・ライブ配信

【総論】人事管理

【第1部】

「当面する地方公務員行政の課題」

総務省自治行政局公務員部公務員課 女性活躍・人材活用推進室長 藤井 将邦 氏

【第2部】

「地方自治体の人事管理の動向」

早稲田大学 政治経済学術院 教授 稲継 裕昭 氏

第2回 令和4年8月26日(金) 日本経営協会内専用教室及びオンライン・ライブ配信

【各論】「人材育成」「人事評価」

「人材育成サイクルと人事評価」

元・明石市 副市長 宮脇俊夫 氏

第3回 令和4年10月24日(月) 日本経営協会内専用教室及びオンライン・ライブ配信

【各論】「採用・人材育成・人材定着化」

【第1部】

「人事管理から人材マネジメントへ ～採用・定着・育成に着目して～」

聖学院大学 特任教授 ・ 公財) 荒川区自治総合研究所理事 猪狩 廣美 氏

【第2部】

「人間力溢れる人財」の採用・育成の取組

都城市 職員課 課長

第4回 令和4年11月28日(月) 日本経営協会内専用教室及びオンライン・ライブ配信

【各論】「働き方改革」

【第1部】

「職員減少時代の働き方改革」

獨協大学 法学部 教授 大谷 基道 氏

【第2部】

「四條畷市における働き方改革の取組みについて」

四條畷市 人事課長

第5回 令和4年12月12日(月) 日本経営協会内専用教室及びオンライン・ライブ配信

【各論】「メンタルヘルス」13:30～16:10

「多文化共生時代のメンタルヘルス」

合同会社 オフィスプリズム 公認心理士 臨床心理士 社会保険労務士
涌井 美和子 氏

第6回 令和5年1月27日(金) 日本経営協会内専用教室及びオンライン・ライブ配信

【各論】「定年延長・再任用」

【第1部】

「地方公務員の定年引上げ～改正法案の概要について～」

東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋 氏

【第2部】

「職員の定年引上げへの宮崎市の対応について」

宮崎市 総務部人事課 課長

第7回 令和5年2月22日(水) 日本経営協会内専用教室及びオンライン・ライブ配信

【各論】「次年度に向けた人事戦略」

一般社団法人未来創造ネットワーク 松藤 保孝 氏

回 覧

日経東発第60019909号

令和5年1月

人事課長 殿

職員課長 殿

総務課長 殿

一般社団法人 日本経営協会

理事長 岡島 芳明

第50期(令和5年度)「地方公務員人事管理研究会」

開催のご案内

(ご参加のお願い)

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業につきましては、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、本会では49年間にわたり、会員制による「地方公務員人事管理研究会」を開催し、地方自治体における新しい人事制度改革・人事労務管理・人材育成のあり方等について研究・討議してまいりました。

令和5年度におきましても引き続き本研究会を企画し、人事・労務部門の様々な課題解決の場として、より多くのご担当の皆様にご利用いただくべく準備いたしております。特に、山積する課題に応じて行政改革と地方分権を推進するための人的側面における総合的な施策——能力及び実績に基づく人事管理、人事人材育成の方策など——を中心に研究・討議を進めてまいりたいと存じます。

つきましては、開催概要を別記のとおりご案内申し上げますので、ぜひ貴団体にもご加入いただけますよう、予算措置を含めましてご検討のほどお願い申し上げます。

なお、ご不明な点がございましたら別記の事務局担当までお問い合わせを賜り、ご入会の際は「参加申込書」に必要事項をご記入の上、令和5年5月12日(金)までにご返送賜れば幸いに存じます。

公務ご多忙とは存じますが、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬 具

第 50 期(令和 5 年度)地方公務員人事管理研究会の開催概要

1. 会 期：令和 5 年 7 月～令和 6 年 2 月

開催月：7 月・8 月・10 月・11 月・12 月・1 月・2 月の全 7 回開催

開催時間は原則として各回 午後 1 時 30 分～午後 4 時 30 分（3 時間前後予定）

※開催月は、変更する場合がございます。

2. 会 場：・日本経営協会内専用教室（東京・代々木）

・Zoom オンライン ※参加方法は、各回お選びいただけます。

3. 参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者、実務ご担当者

（人事・職員・研修・総務各課）

4. 定 員：30 団体

5. 研究会の構成と運営方法：

- ① 研究会は年間登録の会員で構成します。会員は正登録者 1 名、副登録者 2 名の合計 3 名とし、原則としてご登録者の出席をお願いいたします。（代理出席可）
- ② お申込みいただきました会員の皆様へ、アンケートを実施して各回のテーマを決定し、事務局が、当該テーマのゲスト講師と事例発表者（団体）へ出講を依頼し、年間のスケジュールを決定します。
- ③ 事例発表者とゲスト講師には、最近の人事管理上の問題点の提起とその解決策・実例等をご発表いただきます。
- ④ 積極的に会員相互の情報交換を行って問題の整理をはかり、ゲスト講師からの的確な指導を得ることにより、研究成果を高めます。
- ⑤ 各例会には、会員自治体の職員の方であれば 3 名までご参加いただけます。

【各例会の進め方】

ゲスト講師の講演または先進地方自治体の担当者によるテーマに関連した事例の報告をいただきます。先進地方自治体には関東地区以外の方々も積極的にお招きする予定です。

6. 年間参加費：全 7 回の例会への登録者参加、資料代等を含む

本会会員 99,000 円（税込）

一 般 110,000 円（税込）

本研究会の特色

- ① 会員相互に悩んでいる点・解決すべき点・興味のあるテーマを取り上げ、今後の「地方公務員の人事管理のありかた」への方向性を研究します。
- ② 長期にわたっての会員相互の情報交換、研究活動により、最新の情報収集と的確な対応策ならびに類似団体同士の情報交流を図ることができます。
- ③ 当面する課題について講師の方々に個別的指導を受けることができます。

研究項目の一例

- | | |
|-----------------|----------------|
| ① 人事評価制度 | ⑦ メンタルヘルス対策 |
| ② 人事管理の課題 | ⑧ 働き方改革 |
| ③ 再任用・任期付職員の活用 | ⑨ 労使関係と法的・実務課題 |
| ④ 採用・昇進・昇格制度の検討 | ⑩ 職員研修・リスクリング・ |
| ⑤ 自治体 DX 推進 | リカレント教育 など |
| ⑥ 人材育成と組織活性化策 | |

第 49 期(令和 4 年)地方公務員人事管理研究会加入団体（全 12 団体・順不同）

（埼玉県） 川口市 越谷市 草加市 所沢市
（千葉県） 市原市 君津市 流山市 習志野市 袖ヶ浦市
（東京都） 東村山市
（神奈川県） 秦野市
（茨城県） 日立市

事務局 内容についてのお問い合わせは下記までお願いいたします。

 一般社団法人 日本経営協会

本部事務局 企画研修 G 地方公務員人事管理研究会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8

☎ 03-3403-1891(直) FAX 03-3403-1130

URL: <http://www.noma.or.jp/> Eメール: tkns@noma.or.jp